

第**108**期
株主通信

2022.4.1 — 2023.3.31

INDEX

株主の皆様へ	1
中期経営計画 ACE 2.0	3
決算ハイライト	5
会社情報他	7

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第108期(2023年3月期)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。今後も引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 上島 宏之

Q この4月に社長に就任されました。就任の抱負をお聞かせください。

A 世界中で必要とされるNAGASEであり続けられるように、変革を進め、新たな挑戦を続けて参ります。

2023年4月に代表取締役社長に就任しました上島宏之です。NAGASEは、創業190年を超える歴史の中で築き上げたステークホルダーの皆様との信頼関係をベースに、世界約30の国と地域で、ケミカルをはじめとしたエレクトロニクス、モビリティ、エネルギー、フード、メディカル、バイオなど幅広い分野において、素材を通じて、世界中のモノづくりの課題解決に貢献してきました。気候変動や食糧危機など複雑化する社会課題に対し、グループ

の多様な機能を掛け合わせたユニークな提案をすることで、NAGASEのビジョンである「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会の実現」を追求し、世界中で必要とされるNAGASEであり続けられるように、変革を進め、新たな挑戦を続けて参りたいと考えています。

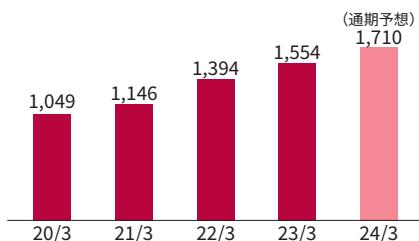
Q 当期の振り返りをお聞かせください。

A 好調な事業があるものの、インフレの影響や資源価格の高騰に伴うコストの上昇により減益となりました。

2023年3月期の世界経済は、コロナ禍からの経済活動の再開により景気回復が進んでいる一方、特に米州では、インフレ影響による企業のコスト増と、インフレ

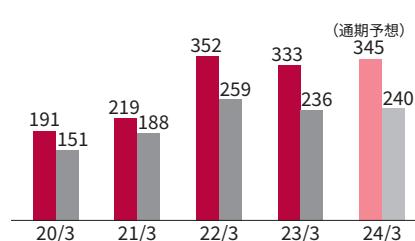
業績レビュー

売上総利益 (億円)



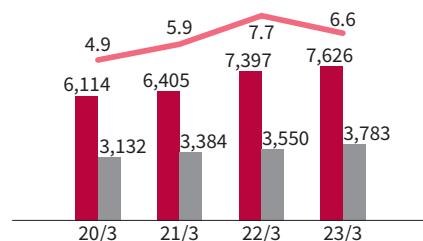
営業利益・純利益 (億円)

■ 営業利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産 (億円)

■ 総資産 ■ 純資産 - 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



抑制のための金融引き締めが住宅・設備への投資を抑制させ、景気は緩やかに減速しました。さらに、長期化するウクライナ情勢の悪化に伴う地政学リスクの高まり、資源価格の高騰、金利上昇による世界経済の減速が懸念されています。

このような状況の中、当社グループにおいて機能素材セグメントでの塗料・ウレタン原料の販売、モビリティセグメントでの電動化用途の機能部品の販売、生活関連セグメントでの米国Prinovaグループの食品素材ビジネスなどが好調に推移した一方、電子・エネルギーセグメントではモバイル向けナガセテムテックス製品の販売が低迷したほか、加工材料セグメントでは樹脂販売の収益性が低下いたしました。

その結果、売上総利益は、1,554億円(前期比+11.4%)となりました。営業利益は、333億円(同△5.4%)、経常利益は、金利の上昇に伴う支払利息の増加等により、325億円(同△10.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、236億円(同△8.9%)となりました。

Q 2024年3月期の見通しはいかがですか？

A 不透明な状況が続きますが、収益性・効率性を高め、増収増益を目指します。

2024年3月期には、ニューノーマルを前提とした社会・経済活動の正常化のもと、景気を持ち直しが期待されます。一方で、長期化するウクライナ情勢の悪化に伴い、原材料価格やユーティリティコストの高止まりが見込まれます。加えて、世界的なインフレ引き締め策によって、個人消費が抑制されることが懸念されます。

そのような状況ではありますが、当社グループが関連するビジネス領域においては、インバウンド効果や中国のロックダウンの解除による需要拡大を見込んでいます。

業績につきましては、売上高9,580億円(前期比+4.9%)、売上総利益1,710億円(同+10.0%)、営業利益345億円(同+3.4%)、経常利益326億円(同+0.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益240億円(同+1.6%)を見込んでいます。

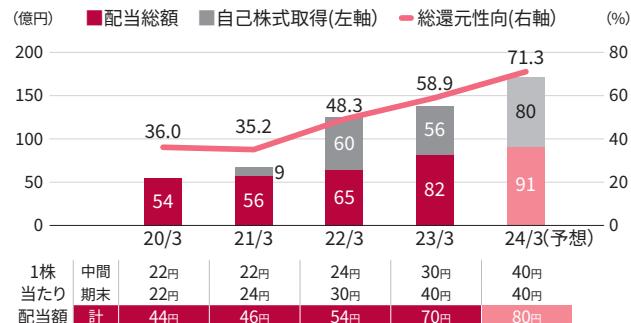
Q 株主還元状況はいかがですか？

A 増配に加え、自己株式の取得を決定しました。

2023年3月期の年間配当につきましては、通期連結業績や財政状態等を踏まえ検討した結果、前期比16円増配の1株当たり70円とし、加えて、80億円を上限とした自己株式の取得も決定しております。2024年3月期につきましては、1株当たり80円の配当を予定しております。

NAGASEグループは、2032年に創業200周年を迎えます。「誠実に正道を歩む」という普遍の経営理念、これを全ての従業員で共有し、事業活動を通して、素材(マテリアル)で、ものづくりの課題解決に貢献してまいります。今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株主還元状況



中期経営計画 ACE 2.0 (2021-2025年度)

ACE 2.0基本方針

中期経営計画ACE 2.0では、“質の追求”を掲げ、持続的な成長を実現するために「収益構造の変革」と「企業風土の変革」の2つの変革と、両変革を支える機能として、「DXの更なる加速」「サステナビリティの推進」および「コーポレート機能の強化」を図ります。

ビジネスをデザインするNAGASEへ

ACE 2.0 “質の追求”

A (主体性) C (必達) E (効率性) のマインドを持ち、NAGASEの持続的な成長を可能にするため、すべてのステークホルダーが期待する“想い”を 具体的な“形” (事業・仕組み・風土) として創出する
(質) (追求)

収益構造の変革

“ありたい姿”に向けた収益基盤の構築

- ① 収益性・効率性の追求
 - 全社規模の事業入替と資源再配分の実施
- ② 既存事業の強化
 - グローバリゼーションによる事業機会の拡大
 - 製造業の生産性向上と技術革新による付加価値の拡大
- ③ “持続可能な事業”(N-Sustainable事業)の創出

企業風土の変革

“ありたい姿”に向けたマインドセット

- ① 経済価値と社会価値の追求
 - サステナビリティマインドの醸成と財務／非財務情報のモニタリング徹底
- ② 効率性の追求
 - 資本効率性への意識の深化
 - コア業務の生産性の向上
- ③ 変革を推進する人財の強化

変革を支える機能

- ① DXの更なる加速
- ② サステナビリティの推進
- ③ コーポレート機能の強化

ACE 2.0の定量目標および実績

ACE 2.0の定量目標および実績は、下表のとおりです。

施策	指標	2020年度	2021年度	2022年度	2025年度目標
資本効率性の向上	ROE	5.9%	7.7%	6.6%	8.0%
収益力の拡大	営業利益	219億円	352億円	333億円	350億円

企業風土の変革

[ACE 2.0の非財務目標及び実績]

持続的な成長の実現には「会社(組織)と従業員が相互に理解し合い、お互いを高め合う状態」が必要と認識し、従業員エンゲージメントの向上を非財務目標の1つに設定しました。加えて、気候変動を重要な経営課題の1つであると認識しており、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ(カーボンニュートラル)の達成を目標として、ACE 2.0期間中の目標を設定しています。これらの実績は以下のとおりです。

テーマ	対象	指標	2021年度実績	2022年度実績	2025年度目標
従業員 エンゲージメント向上	グループ各社	定期的なエンゲージメント サーベイ実施割合	41%	81%	100%
	長瀬産業(単体)	エンゲージメントサーベイ トータルスコア	52.4	56.5	60以上
カーボンニュートラル	連結	Scope1,2削減率(2013年比) ^{※1}	30%	34% ^{※2}	37%以上

※1 Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※2 2022年度データは、2023年12月頃に第三者による保証を受ける予定

企業風土の変革における効率性の追求や、変革を推進する人財の強化についての活動状況は以下のとおりです。

企業風土の変革	長瀬ビジネスエキスパート(シェアードサービス会社)における業務効率化の推進、受託業務の拡大
	BIツールやCRM活用による間接業務ならびに営業・販売活動の効率化
	女性の活躍に関して検討を深め、女性管理職比率等の新たな定量目標を設定
	東京本社での固定席廃止による組織間コミュニケーションの活発化
	従業員エンゲージメントの現状の定点把握と向上施策の策定・効果測定のためのサーベイを実施
マネジメントと従業員との多様な対話機会の設定	
各組織におけるエンゲージメント向上に繋がった施策のグループ内での横展開	

変革を支える機能

収益構造および企業風土の変革を実現するために、DX、サステナビリティおよびコーポレート機能はグループ横断的に必要な機能であり、拡充が必要と認識しています。変革を支える機能についての活動状況は以下のとおりです。

変革を支える機能	米州グループ会社につき、アジアでのマーケティングプラットフォーム展開に向けて準備
	グローバルにおけるNAGASEの認知度向上、ブランドイメージの向上に繋がる施策を推進
	「化学品ドキュメント管理プラットフォーム」上で、書類の授受を可視化し、属人化の排除、効率化に寄与する化学品ドキュメント配付管理ツール「DocuValue(ドキュバリュー)」の提供を開始
	脱炭素経営ソリューションのタイ・ベトナム等の東南アジアでの展開
	温室効果ガス排出量算定・可視化サービス「zeroboard」を提供する(株)ゼロ・ボードへ出資

収益構造の変革

経営資源の最大効率化を図るため、事業を4つの領域に分類し、効率性および成長性の観点から、各領域に応じて戦略を実行します。さらに、リソースシフトを加速させるべく注力／育成領域に資本を再投下していきます。

育成

新たな事業の育成と探索
将来の注力領域に向けた種まき

【取り組み状況】

- AR(拡張現実)関連分野向けの自社ブランド素材を開発
- 新規素材開発等の分野でノウハウを持つスタートアップ企業との協業を継続
- 自動運転、化学品の共同輸送マッチングサービス等、新たなビジネスモデルの創出に向け検討

注力

競争優位性が維持できる経営資源を保有する
事業シナジー実現の加速が見込める事業
フード関連事業、半導体関連事業、バイオ関連事業

【取り組み状況】

- 物流面の混乱の中での、供給確保によりシェアを拡大
- 米Prinovaグループ／製造加工ビジネス 新工場建設
- 日本、韓国、中国、台湾における商社ビジネスの取扱い品目を拡充、製造ビジネスにおける自社製品の販売拡大
- 林原とナガセケムテックスの生化学品事業を統合
- 当社グループの発酵技術を用いた希少アミノ酸エルゴチオネインの生産プロセス実用化に向けた取り組みを実施

改善

提供価値が希薄化、グループシナジーが少ない、
NAGASEのコアコンピタンスが活かせない、
競争優位性が構築しづらい事業

【取り組み状況】

- 改善方針に沿ったKPIを設定しモニタリングすることで改善を徹底
- 一部不採算事業からの撤退、子会社売却による資本の確保等を実施

基盤

組織能力(無形資産に競争力)があり、
安定的にキャッシュを創出している事業

【取り組み状況】

- 収益性の向上や投下資本の削減等により効率性を向上
- 環境対応素材の取扱いの拡充やデジタルを活用した営業活動の効率化等も進展

■実績 ■見通し



機能素材セグメント

当期の状況

- 市況の高騰や円安影響もあり、自動車業界向けのウレタン原料・塗料の販売が増加
- 半導体関連等の電子業界向けの原料販売が増加
- 加工油剤・樹脂関連の原料販売が増加

売上総利益構成比



売上総利益(億円)



営業利益(億円)



加工材料セグメント

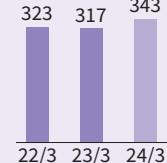
当期の状況

- OA・ゲーム機器業界等への樹脂販売は、前期の市況高騰による利益率上昇の反動等により収益性が低下
- 顔料・添加剤の販売は横ばいも、工業用・包装材料用途の樹脂の販売は堅調
- 営業利益は販売費及び一般管理費の増加により、減益

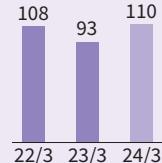
売上総利益構成比



売上総利益(億円)



営業利益(億円)



電子・エネルギーセグメント

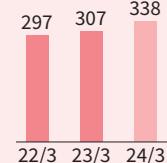
当期の状況

- 半導体用途向けの材料販売が増加
- ディスプレイ用途のフォトリン材料等の販売は低調
- 変性エポキシ樹脂関連の販売は、半導体用途向け・モバイル機器向けが低調
- 営業利益は販売費及び一般管理費の増加により、減益

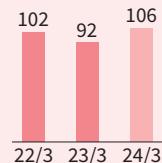
売上総利益構成比



売上総利益(億円)



営業利益(億円)



モビリティセグメント

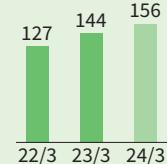
当期の状況

- 樹脂の販売は自動車生産台数の増加に加え、円安の影響等もあり好調
- 内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- 営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

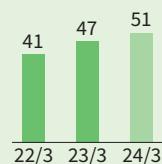
売上総利益構成比



売上総利益(億円)



営業利益(億円)



生活関連セグメント

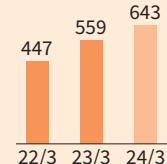
当期の状況

- トレハ®等やPrinovaグループの食品素材の販売が好調
- AA2G®等を中心とした化粧品素材は主に海外での需要減少により販売が減少
- 中間体・医薬品原料、化粧品素材の販売が増加

売上総利益構成比



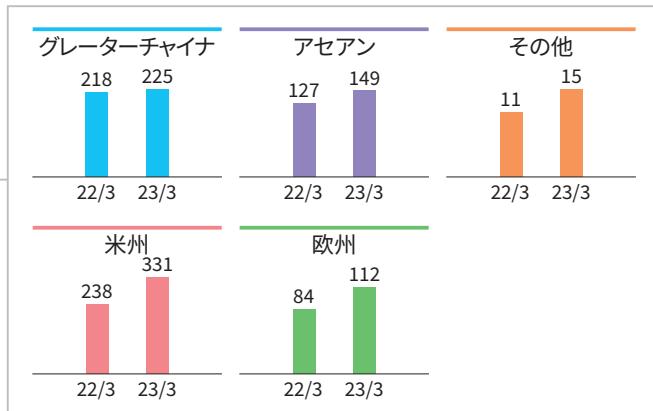
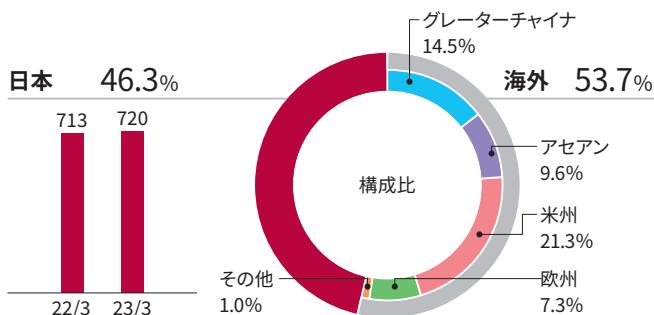
売上総利益(億円)



営業利益(億円)

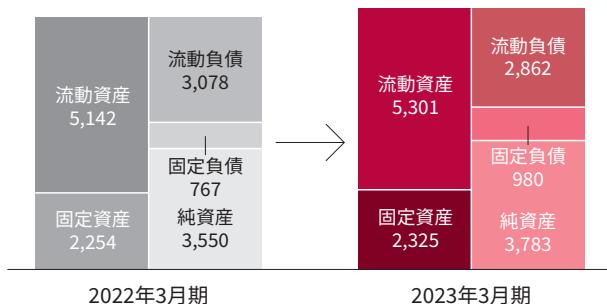


所在地別売上総利益構成比 (億円)

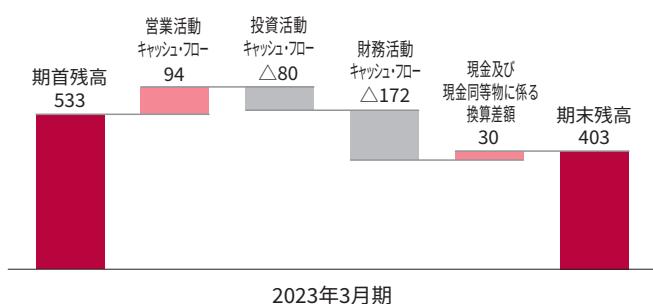


連結財務諸表サマリー (億円)

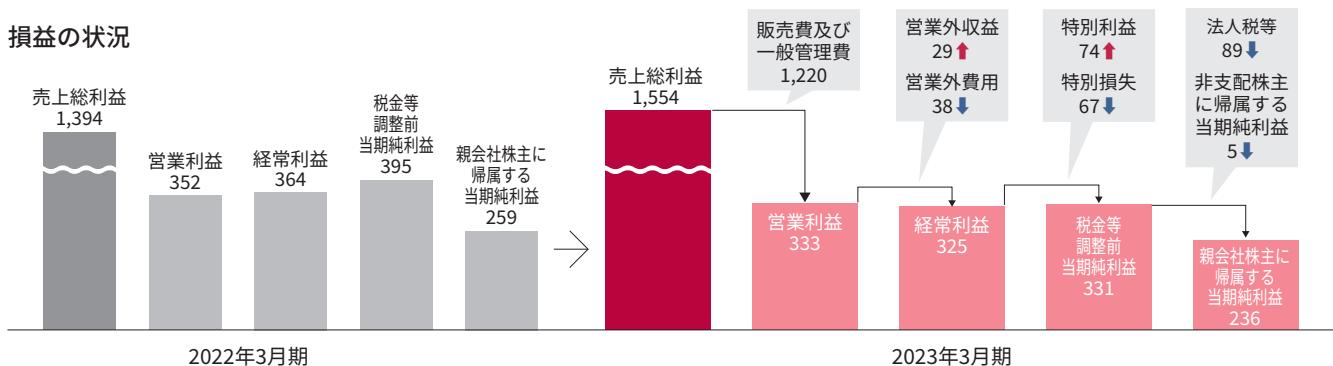
資産・負債・純資産の状況



キャッシュ・フローの状況



損益の状況



会社概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	1,171名(連結7,220名)
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、 ナガセバイオイノベーションセンター (兵庫県神戸市)、 ナガセアプリケーションワークショップ (兵庫県尼崎市)

取締役・監査役

取締役	代表取締役会長	朝倉 研二
	代表取締役社長	上島 宏之
	代表取締役	池本 眞也
	取締役	鎌田 昌利
	取締役相談役	長瀬 洋
	社外取締役	野々宮 律子
	社外取締役	堀切 功章
	社外取締役	神子柴 寿昭
監査役	監査役	古川 方理
	社外監査役(常勤)	白藤 信之
	監査役	高見 輝
	監査役	松井 巖

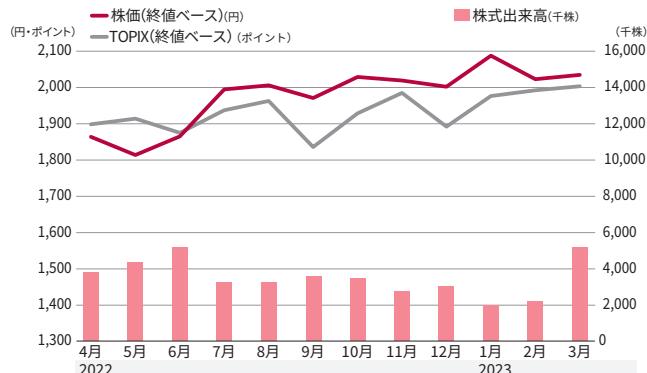
株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である右記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、右記の電話照会先をお願いいたします。

株価/出来高の推移 (2022年4月1日~2023年3月31日)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
☎ 0120-782-031

(電話照会先)
(照会先URL) <https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/>

公告方法
電子公告の方法により、当社ウェブサイトにて行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数
100株

株主に対する特典
毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上を半年間以上保有の株主を対象に、保有期間に応じて、カタログギフトを贈呈。

上場証券取引所
東京証券取引所 プライム市場



本冊子掲載情報の詳細については当社ウェブサイトをご参照ください

<https://www.nagase.co.jp/>

長瀬産業

検索

